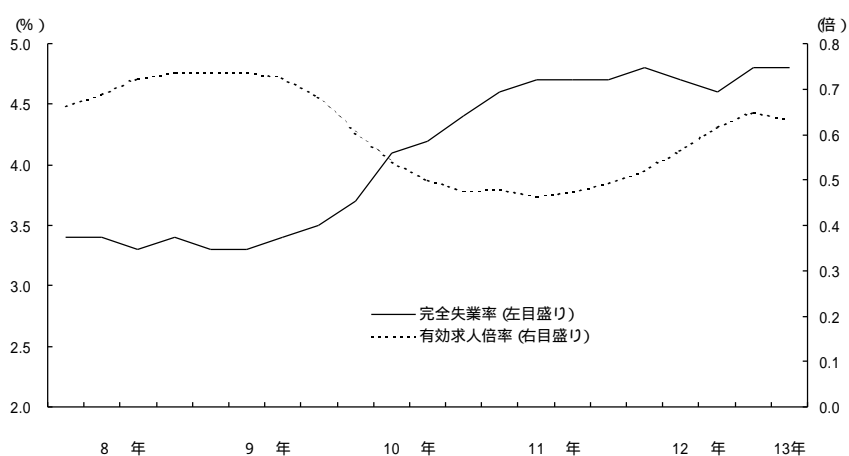


ここでバブル崩壊後の賞与、消費支出及び貯蓄について動向を観察してみる。9～12年にかけて賞与が低下傾向で推移する中、消費支出は緩やかな低下、貯蓄は10年後半にかけて上昇傾向で推移したものの、11年から低下傾向で推移している。この背景には10年の金融システム不安等の社会的不安があげられる。しかしながら、11年から12年にかけて特別給与の水準が大きく低下した結果、消費支出、貯蓄とも減少せざるを得ない状況となっている。なお、家計において特別給与は一次的な貯蓄の後、ローン返済、分割払金返済、消費支出等に充当することも考えられるため、必ずしもそのまま貯蓄となるわけではないことに留意する必要がある(第 - 1- 14図)。

(2) 雇用の動向

13年1～3月期の雇用は、失業率が4.8%(前期差0.0ポイント)と高止まりする中、有効求人倍率が0.63倍(前期差0.02ポイント)と低下しており、依然厳しい状況が続いている(第 - 1- 15図)。

第 - 1- 15図 完全失業率、有効求人倍率の動向

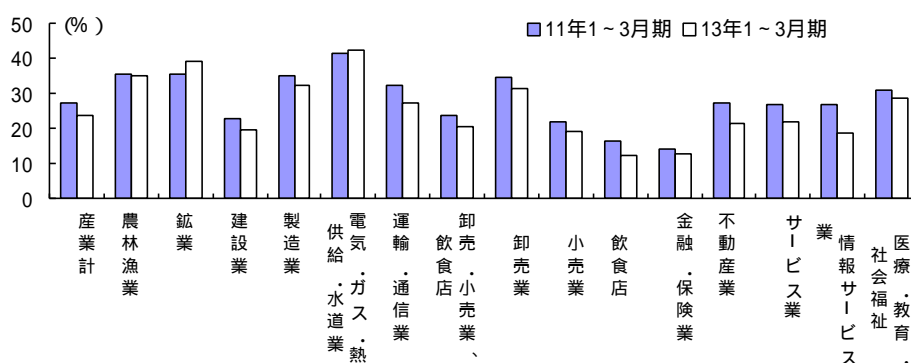


資料：「労働力調査」(総務省)、 「職業安定業務月報」(厚生労働省)

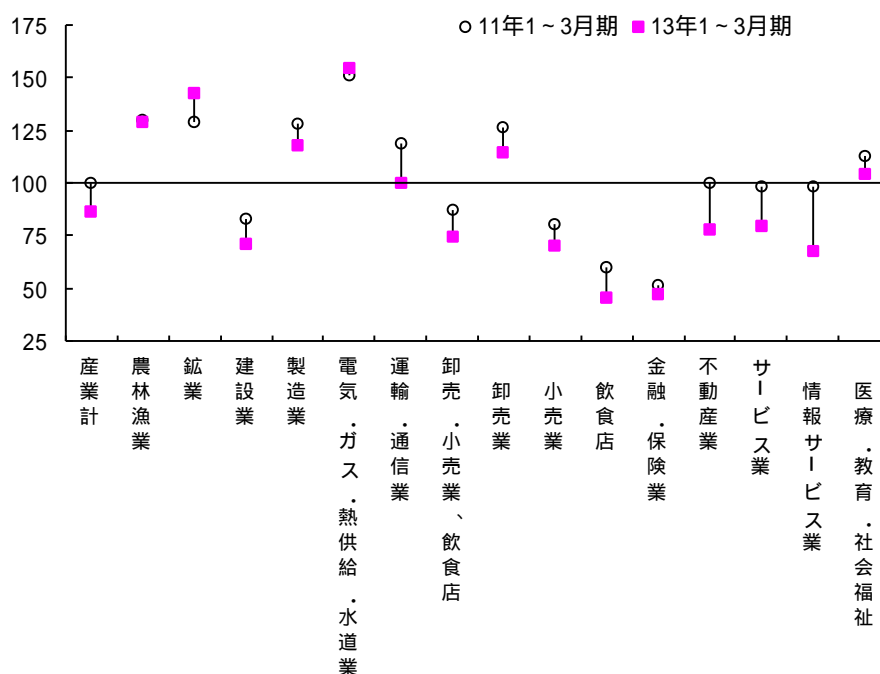
そこで、景気が谷を迎える直前の11年1～3月期と13年1～3月期の充足率(求人に対して就職できた求職者の割合)を観察してみると、11年の産業計の充足率は27.4%、13年の産業計の充足率は23.6%と低下しており、景気の谷近傍の時期より生産回復後である当期の充足率が低下していることから雇用のミスマッチが発生している可能性がある。

産業別の相対的充足率の推移を観察してみると、11年1～3月期の産業計を100としたとき、建設、小売、飲食店、金融・保険、不動産業、情報サービス業等は充足率が低下している。これらの業種は11年1～3月期の産業計充足率をも下回っていることから雇用のミスマッチが拡大している可能性がある。例えば、情報サービス業は昨今の情報化の進展に伴い求人が増加したにもかかわらず、企業の求める能力のある求職者が少ないため充足率が低下していると考えられる(第 - 1 - 16図、第 - 1 - 17図)。

第 - 1 - 16図 産業別充足率



第 - 1 - 17図 産業別相対的充足率の動向



(注)1. 充足率 = 就職件数 / 新規求人数

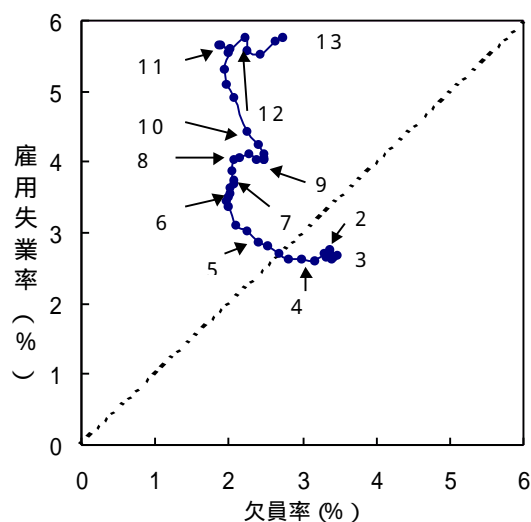
なお、ここでの就職件数、新規求人数は常用雇用者数のみを用いている。

2. 11年1～3月期産業計を100としたときの、各産業の充足率を表している。

資料：職業安定業務統計(厚生労働省)

ここで労働市場における需給のミスマッチを観察するために雇用失業率と欠員率の関係性をUV曲線によりみてみる。UV曲線とはU (unemployment)を失業、V(vacancies)を欠員として労働の需給関係を表したものであり、一般的に欠員が増えると失業が減り、欠員が減ると失業が増えることから、右下がりの曲線となる。2～6年及び9～11年にかけて、曲線は左上方にシフトしており、景気の後退による労働需要不足が深刻になった時期といえる。しかしながら、足下の11年～13年にかけてUV曲線は右横にシフトしており、失業率が高止まりする中、欠員率が上昇していることから、雇用のミスマッチが拡大しているといえる(第 - 1 - 18図)。

第 - 1 - 18図 雇用のミスマッチ

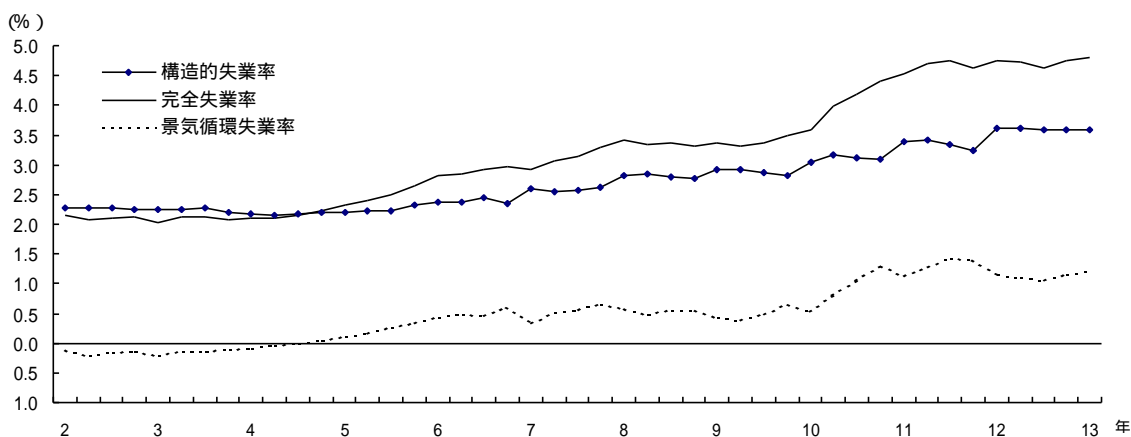


- (注) 1. 雇用失業率 = 完全失業者数 / (雇用者数 + 完全失業者数)
 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 2. X - 12 - ARIMA の X - 11 デフォルトにより独自に季節調整している。
 資料：「労働力調査」(総務省)、 「職業安定業務統計」(厚生労働省)

このUV曲線に対して $U = V$ となるよう、原点から45度の直線を引くと、この直線とUV曲線の交点は欠員率と失業率が一致した状態であるにもかかわらず発生している失業となることから、需給が均衡したときの失業率という意味で均衡失業率となる。また、企業が求める資格や条件と求職者の持つ能力や希望が合致しないために発生する失業であり、解消されることのない失業であることから、構造的失業率と捉えることができる。ここで、この均衡失業率(構造的失業率)と完全失業率の差を景気悪化に伴う失業、すなわち景気循環失業率と捉え、足下において高水準で推移している完全失業率の動向を観察してみる。

バブル崩壊後、完全失業率は上昇傾向で推移し、構造的失業率及び景気循環失業率ともに上昇傾向で推移している。特に完全失業率が4%を越えた10年7～9月期には構造的失業率も3%を越え、半分以上を占めるに至っている。足下の動向をみると、構造的失業率は12年1～3月期以降、ほぼ横ばいで推移し、高止まりの状態となっているのに対し、景気循環失業率は11年10～12月期をピークに12年7～9月期までわずかに低下したものの、その後、再び上昇している。以上のことから、足下の失業は構造的失業の解消がみられない中、景気循環による失業者が増加していることによるものと考えられる(第 - 1 - 19図)。

第 - 1 - 19図 構造的失業率の動向



(注) 均衡失業率の推計方法は以下のとおりとする。

まず、前述のUV曲線のデータを用いて次式を推計する。

$\ln(u) = a + b \ln(v)$ (ただし、 u は雇用失業率、 v は欠員率)

$R^2 = 0.8306$ $D.W = 0.3758$

$a = 1.5187$ (t値 = 30.9095) $b = -0.461$ (t値 = -9.3972)

なお、推計期間はUV曲線が安定的にシフトしている平成2年 期～平成6年 期(20時点)を利用した。

次に上記推計結果を用いて均衡失業率 u^* を次式により求める。

$\ln(u^*) = (a - b \ln(v)) / (1 - b)$ ……

式により求めた均衡失業率は雇用者ベースであるため、均衡失業者数を求めた後、再び就業者ベースでみた均衡失業率 (u^{**}) を計算する。

均衡失業者数を U とすると

$u^* = U / (\text{雇用者数} + U)$ より $U = \text{雇用者数} / (1 - u^*) \times u^*$

よって、 $u^{**} = U / (\text{就業者数} + U)$

資料：「労働力調査」(総務省)、 「職業安定業務統計」(厚生労働省)